

(注) 「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願いします。

マダガスカル共和国月報（2025年10月）

《要点》

【内政】

- 1日 当地主要各紙によると、9月30日、アムボヒジャトウヴォ広場で「ジェネレーションZ」主導の大規模デモが行われ、地方からの参加者を含む数千人が集まつた。当初は、水・電力不足や生活苦、統治不全への抗議が中心だったが、次第に政権批判が強まり、大統領辞任やラヴァトマンガ氏退陣を求める声が広がった。首都市議や著名人も加わり運動が拡大。治安部隊が催涙ガスで排除を試みたものの抗議は夕方まで続いた。また、上院議長ラヴァロマナナ氏が群衆と衝突する映像がSNSで拡散され、市民の政権不信を象徴する出来事となった。現場では報道関係者への暴行もあり、記者団体が抗議している。
- 4日 当地主要各紙によると、ラジョリナ大統領はSNSで、一部野党と外国勢力がAIによる情報操作で若者を扇動し、クーデターを企てたと主張した。自身への帰国妨害や暗殺計画にも言及しつつ、電力・水問題や汚職について謝罪と改善の意思を表明した。これに対し「ジェネレーションZ」は発言を「妄想的」と批判し、弾圧の正当化だと反発。
- 7日 当地主要各紙によると、ラジョリナ大統領は政権刷新と治安回復を目的に、軍出身のザフィサンブ・ルファン将軍を新首相に任命した。同氏は旧首相府で軍事官房長を務めた経験を持ち、政治と軍に通じる人物。大統領は治安、経済、汚職対策、水・電力問題、教育支援などで6か月以内に成果を出すよう求めたが、野党や市民団体は「旧体制の延長」と批判し、抗議を続けている。一方、実業家ラヴァトマンガ氏は特別番組で、大統領との関係悪化説を否定し、運営する「マダガスカル・セキュリティ・アカデミー（MSA）」は民間職業訓練機関で民兵養成とは無関係と説明。国家人事への関与や「国家マフィア」疑惑も根拠がないと述べ、仏当局の7年に及ぶ捜査が不起訴で終結したことを挙げ潔白を主張した。2028年大統領選への出馬は否定し、経済人として活動を続ける意向を示した。社会問題では、水・電力不足への抗議を理解しつつ暴力行為を非難し、自身の関与説を退けた。
- 8日 当地主要各紙によると、大統領は軍事・公安・憲兵隊担当大臣の3大臣を任命。軍事大臣には統合参謀総長を務めたデラマシンジャカ将軍、憲兵隊担当には留任のラクトゥンジャザカ将軍が就任し、体制の継続が図られた。公安大臣には警察出身のランジアンベロ氏が起用され、初の女性公安相として注目されている。政府は治安回復と経済再建を最優先に掲げ、大統領は「公共秩序の回復は最重要課題」と述べ、抗議や略奪行為に「ゼロ容忍」で臨む姿勢を示した。
- 11日 当地主要各紙によると、陸軍人事・業務支援部隊（CAPSAT）の兵士が「国民弾圧を拒否する」と声明を発表し、その映像がSNSで拡散、抗議運動が再燃した。午後には軍上層部との交渉が決裂し、兵士らがデモ隊とともに5月13日広場へ進軍、治安部隊と衝突した。アノシやアンボヒダヒでも混乱が拡大し、実弾射撃で死者が出るなど暴力が発生。首都の一部地域はデモ隊の掌握下に置かれ、抗議の勢いが一気に高まった。
- 12日 当地主要各紙によると、陸軍人事・業務支援部隊（CAPSAT）は軍内での指揮権を掌握したと宣言し、デモステーヌ・ピクラ将軍を新たな参謀総長に据えるなど、軍の指導体制が再編された。同時に、5月13日広場では「ジェネレーションZ」の呼びかけに応じた市民・労組・学生らが大規模デモを展開し、大統領辞任と体制改革を要求。一方でラジョリナ大統領はサント・マリー島から仏軍機で極秘に移動

し、所在不明となった。

●13日 当地主要各紙によると、上院常任局はラヴァロマナナ将軍を上院議長から解任し、最年長議員ンドレマンジャリ氏を暫定議長に選出した。13日の引き継ぎ式で新議長は安定維持と前任者の政策継続を誓い、次期議長選は10月21日に実施予定。ラヴァロマナナ氏は再選を辞退し、円滑な移行が行われた。一方、5月13日広場では反政府派が勝利を宣言し、CAPSAT支援のデモ隊が集結を続けている。

●14日 当地主要各紙によると、13日夜、ラジョリナ大統領はフェイスブック等で約30分の演説を行い、クーデター未遂と暗殺計画の存在を明らかにしたうえで、流血回避のため安全な場所に退避したと説明した。演説は軍の介入で放送が妨げられ、3時間遅れで配信された。大統領は国外退避の報道に触れず、退避は軍衝突の回避と国家安定のためと強調し、憲法秩序の尊重が唯一の解決策だと訴えた。さらに恩赦令で収監中の8人を即時釈放し、夜間外出禁止令の解除を指示。政権維持と国民和解への姿勢を示した。マクロン仏大統領は情勢に懸念を表明し、憲法秩序の維持と若者参加の重要性を強調する一方、軍や外国勢力の介入に警戒を促した。

●15日 当地主要各紙によると、14日、陸軍のランジアニリナ大佐が軍による政権掌握を正式発表した。国家機能の麻痺と政治危機を理由に、憲法を停止し、憲法裁判所や選管、司法機関、人権機関、上院などを即時停止する旨発表。一方、国民議会と地方自治体の長は維持され、「軍と憲兵の将校による軍事評議会」が2年間の移行政権を担うとした。期間中に憲法改正の国民投票と総選挙を実施し、「新共和国」への移行を掲げている。市中には「移行憲章」も出回り、暫定国家防衛評議会（CDNT）の設置と、軍幹部に加え市民代表らの参加が明記されている。高等憲法裁判所（HCC）はランジアニリナ大佐を暫定元首として承認する一方、憲法の継続性を主張。軍の行動との矛盾が生じ、統治の正統性をめぐる議論が深まっている。政変の背景には、議会による大統領弾劾と、それに対抗するラジョリナ大統領の議会解散の動きがあり、混迷の末に軍が主導権を握った。

●16日 当地主要各紙によると、15日、シテニ氏が国民議会議長に選出された。また、同日、ランジアニリナ大佐は高等憲法裁判所の決定を尊重するとして、軍による憲法停止を取り消し。暫定国家元首に就任し、現行の憲法機関は継続されると発表した。軍提案の暫定期国家防衛評議会（CNDT）の詳細は未定で、暫定首相も未定。CNDTは汚職疑惑の実業家ラヴァトゥマンガに対する国際捜査を開始し、モーリシャスでの資産凍結を目指すとともに、フランス在住の元判事を代表に任命し調査を指揮させている。

●18日 当地主要紙によると、17日、ランジアニリナ大佐が正式にマダガスカル大統領に就任し、エネルギー危機の克服と食料自給を最優先課題に掲げた。文民中心の政府による政治安定と国民和解、新憲法制定、選挙制度改革、行政刷新、汚職撲滅、効率的な公共支出を柱とする統治方針を発表した。同日の就任式では、高等憲法裁判所（HCC）所長が、今後は政権の道具とならず憲法に忠実な独立機関として職務を果たすと表明。ラジョリナ氏指名のメンバーを含むHCCの姿勢変化として注目されている。

●21日 当地主要各紙によると、20日、ランジアニリナ新大統領は、経済界出身のラジャオナリヴェル氏を首相に任命した。同氏はFivmpama（マダガスカル企業協会）やBNIマダガスカルの会長を歴任し、世界銀行やアフリカ開発銀行、EUなどとの交渉経験を持つ経済・財政の専門家。極度の貧困や電力・水問題、汚職など課題が山積する中、実務能力を重視した人選とされる。一方、政治的対話の欠如や経済界との近さを懸念する声もあり、「ジェネレーションZ」からは期待と不満が交錯している。

- 25日 当地主要各紙によれば、政府はラジョリナ前大統領のマダガスカル国籍を正式に剥奪した。また、前政権有力支援者ラヴァトマンガ氏はマネーロンダリング疑惑でモーリシャス当局に逮捕され、巨額資産が凍結。一方14日の決定に関するラジョリナ前大統領の高等裁判所への再審請求は憲法裁判所により「受理不能」とされ、退けられた。
- 27日 当地主要各紙によると、70人超の議員が議員グループIRMARを離脱し、「大統領多数派」を新たに結成して共和国再建大統領を支持、国の再建と改革推進に協力する姿勢を示した。離脱者は旧IRMARの約8割を占め、他会派出身者も含まれるため、議会勢力図が大きく変化した。
- 29日 当地主要各紙によると、ランジアニリナ暫定大統領は、28日に発足した新政権に「60日以内に成果を示せ」と指示し、ラジャオナリヴェロ首相率いる29名（女性10名）の閣僚が厳しい環境下で始動した。内閣は政治家、軍人、専門官僚、若手を組み合わせた構成で、汚職対策と経済再建を最優先に掲げる。重点分野はエネルギー、水、保健、教育、安全保障、物価安定に加え、農業やバニラ産業、観光の再活性化。財政では緊縮と透明性の確保が求められる。大統領は清廉と奉仕の姿勢を強調し、腐敗一掃と国際的信頼回復を指示。主要政党TIM、MMM、HVMからも閣僚が参加し、地域バランスに配慮したが、停電や物価高への対応が不十分なら内閣改造もあり得るとの見方が広がっている。
- 31日 当地主要各紙によると、現地紙によると、ヴァロマナナ元大統領率いる政党TIMは、約1年所属した野党連合フィライサンキナを離脱し、政権奪還を目指す独自路線に転換した。ラジョリナ政権崩壊後、党員の閣僚入りや議会要職獲得を通じて影響力を回復し、ラヴァロマナナ氏または後継者の大統領選出馬を視野に全国再編を進めている。国民対話（Concertation Nationale）を前に、政府が国家再建や新憲法制定を掲げる中、次期大統領選をめぐる駆け引きが焦点となる見通しだ。一方、ラジョリナ前政権の側近リナ・ラコトマンガ氏とサンドラリマララ氏は汚職疑惑で出国を禁じられ、司法手続きに直面する可能性が高まっている。

【外政】

- 16日 当地主要各紙によると、軍が政権を掌握したことを受け、フランス政府は現地の緊迫した情勢に深い懸念を示しつつ、平和的かつ持続可能な解決策を見出すために対話と責任ある行動を呼びかけた。仏外務省の声明では、暴力により負傷者がが出たこと、民主主義、自由、法の支配の尊重が不可欠であると強調。とりわけ、若者を中心とした国民の「正義・機会均等・基本的人権への要求」が正当に受け止められるべきだと訴えた。フランスはアフリカ連合や南部アフリカ開発共同体、インド洋委員会などの地域機関による仲介努力を支持する姿勢を示し、国際社会全体の関与も必要だと指摘している。
- 16日 当地主要各紙によると、SADC（南部アフリカ開発共同体）はマダガスカルのクーデター未遂などの政治危機を深刻に受け止め、近々に調査団を派遣する。調査団は元マラウイ大統領ジョイス・バンダ氏が率い、事実確認や緊張緩和、対話の促進を目的とする。SADCはマダガスカルの平和、憲法秩序、民主主義の維持を支援すると表明している。
- 16日 当地主要各紙によると、アフリカ連合（AU）は15日、マダガスカルを同時に加盟資格停止とする決定を下した。これは同日行われた第1306回平和安全保障理事会の会合で決議されたもので、AFP通信によれば、マハムード・アリ・ユスフAU委員会議長が「マダガスカルは即時に停止される」と明言した。すでに13日にはAUが「憲法に反する政権交代は容認しない」とする原則を再確認し、あらゆる違

憲な権力掌握の試みを断固として拒否する立場を表明していた。

●20日 当地 Newsmada 紙によると、南部アフリカ開発共同体（SADC）の代表団が19日、政治対話の仲介と解決策模索のためマダガスカルに到着した。団長はクーラ・イシュマエル・テレツァネ教授で、滞在中は与野党や市民勢力と意見交換を行い、国内対話を通じた解決を目指す。滞在期間は未定で、ランジアニリナ大統領との会談も予定されている。

●22日 当地 Midi 紙によると、ランジアニリナ再建共和国大統領はヤブルー宮殿執務室でロシア大使と会談した。これは新政権発足後、最初期に公式に迎えられた外交代表の一人で、モスクワがアンタナナリボとの関係強化を望んでいることを示す。両者は移行期間中の友好協力について話し合い、先週もランジアニリナ大統領はロシアの臨時代理大使や「ロシア友の会」と面会しており、旧政権崩壊後に両国の関係深化を図る活動が活発化している。

●23日 当地 Tribune 紙によると、南部アフリカ開発共同体（SADC）の使節団が10月22日、大統領宮殿を訪問し、マラワイ外務・法務担当長官チャレ氏を団長とする公式ミッションを開始した。今回の訪問は、10月16日に開催された SADC トロイカ臨時首脳会議の決定に基づくもので、10月19日から27日まで実施される。マラワイ、エスワティニ、タンザニアの代表に加え、SADC 事務局の政治・防衛・安全保障部門が支援する。本ミッションを通じて政治状況の包括的な報告をまとめ、今後の対話や調停の必要性を分析し、近く開かれる SADC 首脳会議で勧告を提出する見通し。

●24日 当地 Midi 紙によると、当地フランス大使はランジアニリナ大統領とラジャオナリヴェル首相を訪問し、政治移行期の課題と民主化の展望を協議した。同大使は民間の関与と「合理的な期限内」での選挙実施の重要性を強調し、フランスが民主的安定と制度信頼を重視する立場を示した。経済面では、約100億円規模の都市交通プロジェクトを含む既存協力を維持しつつ、新政府方針と国民の期待に応じた柔軟な支援を模索。水・電力・教育・腐敗対策を重点分野に、経済的実利と外交的影響力の両立を図る姿勢を見せており。

●25日 当地 Express 紙によると、大統領は大統領宮殿で各国外交団と会合を開き、新政権の「6本柱」に基づく国家再建方針や国際協力の方向性を説明。イギリス大使館はこの会談を高く評価した。現在、外交チャンネルを通じた透明性の確保と信頼回復が、マダガスカルの安定への鍵となっている。

●29日 当地 Midi 紙によると、24日、英大使は新任のエルナイブ法務大臣と会談し、汚職対策の強化に向けた協力を確認した。イギリスは、マダガスカルの発展を妨げている汚職問題に対し、司法制度の透明性向上や公正な裁きを通じて支援する意向を表明。英大使は「公正な裁きは不正を抑止し、国民に正当な資源を取り戻す力となる」と強調した。両国は今後、ガバナンス改善や制度改革を柱に、司法関係者の育成や制度強化で連携を深める予定。

●30日 当地 Midi 紙によると、新政権の発足を受け、欧州連合（EU）は「新政権の発足を確認する（prend acte）」との声明を発表した。駐マダガスカル EU 大使は、新政府の設立を歓迎し、経済再建と国家開発という重要課題に取り組む当局への協力姿勢を強調。EU は善政、法の支配、財政責任、腐敗防止を重視する大統領方針に沿って新閣僚との対話を始める用意があると述べた。また、政府が示す包摂的な対話への意欲を評価し、安定・持続可能な発展・民主主義強化を軸にした協力関係の継続を確認した。

●31日 当地 News Mada 紙によると、ラジャオナリヴェル首相は、30日に欧州連

合（EU）大使と会談し、最近の街頭での抗議活動も踏まえつつ、社会・経済分野の主要協力プロジェクトについて協議した。EU 側はマダガスカルの主要貿易・投資パートナーであり、無償援助などを通じて開発支援を続ける姿勢を確認した。また、首相は世界銀行常駐代表とも会談し、エネルギー、水、教育、保健といった基礎サービス改善を最優先課題とする政府方針を説明。両者は、来週以降も技術チーム間で協議を継続し、短期的・中期的に成果の見える形で生活基盤を向上させる方策を模索することで一致した。

【経済】

●2日 当地主要各紙によると、AGOA（アフリカ成長機会法）が9月30日に期限切れとなり、これに伴いマダガスカルから米国への輸出品には15%の関税が課されることになった。AGOAは2000年から続き、主に繊維産業や農産品（バニラや精油など）を支え、約15万人の直接雇用と40万人の間接雇用を生んできた。米国議会での予算問題や政治的対立により延長手続きが滞っており、関税が即時適用されているものの、協定が再開された場合は過去の関税が返還される可能性がある。この影響を受け、マダガスカルは米国市場への依存を減らすため、アフリカ諸国や欧米・中東諸国などとの新たな経済連携を模索している。

●20日 当地 Newsmada 紙によると、国際通貨基金（IMF）は10月の世界経済見通しで、アフリカの低所得国に対する米国のAGOA（アフリカ成長機会法）の終了が、マダガスカルやレソトなどに深刻な影響を与えると警告した。マダガスカルでは、AGOA停止により繊維製品が米国で15%の関税対象となり、利益率の低い産業にとっては大きな打撃となる。IMFと世界銀行の年次総会では、アフリカの貿易多様化や域内バリューチェーン強化の必要性も強調された。米国駐在のマダガスカル大使も、AGOA終了は雇用と投資に対する重大な脅威だと述べている。

●27日 当地 Express 紙によると、トアマシナ港の拡張工事が最終段階に入り、進捗率は72%に到達。新たに整備された10ヘクタールのハスティー埠頭はすでに稼働しており、4,500コンテナを収容可能。全長333メートル、深さ16メートルの新コンテナ埠頭C4は2026年3月までに一部運用開始予定で、14,000TEU級の大型船の受け入れが可能になる見込み。2018年の着工以来、荷役効率は40%向上し、港の混雑も緩和。事業には防波堤延長、5本の桟橋建設、旧埠頭の浚渫などが含まれる。完成後はトアマシナ港が地域物流の中核として再生し、2027年開催予定の「マリタイム・ウィーク」に向けて準備が進む。

●30日 当地 Tribune 紙によると、閣議は2026年の当初予算案（PLFI）を承認し、暫定政権の初の予算方針として、新任の経済財務大臣が指揮を執ることになった。予算は、エネルギー供給、飲料水・衛生、医療、教育、若年層の雇用、国民連帯の6つの優先目標を達成することを目的としている。しかし、これらの社会的目標と緊縮財政方針との両立には疑問が残る。

【社会】

●8日 当地 Express 紙によると、7日、首都アンタナナリボで若者運動「ジェネレーションZ」が10日目の抗議行動を続行した。医学生らが白衣姿でデモに参加し、保健省に向かう途中で治安部隊に阻止され、催涙ガスで強制排除された。午後には再びアノシやマハマシナ周辺で若者らが集まり、アムボヒジャトヴォ方面へ進行。アムボヒダヒではバリケードが築かれ、投石も発生したため、治安部隊が再度催涙ガスで応戦し、最終的に集団は解散した。先週まで抗議が集中していた他の地区（アンタニナンドロ、ツィアゾタフォ、アンカディフツイ）はこの2日間静かで、

運動の勢いがやや後退した可能性もある。一方で、治安側の対応は組織的になりつつあり、現場の掌握が進んでいる様子も見られる。

●15日 当地 Express 紙によると、首都では徐々に平穏が戻りつつあり、教育・交通・商業など一部の活動が再開されている。5月 13 日広場が市民に開放されたことをきっかけに、私立学校では授業再開が進み、一部では対面とオンラインの併用も始まった。都市交通も通常運行に近づき、以前は 40%にとどまっていたバスの運行も大半が復旧。中心部の市場や店舗も営業を再開した。一方で、公立学校や行政機関は依然として閉鎖中で、多くの職員がデモに参加している。街に平穏は戻りつつあるものの、市民や事業者の間では再び混乱が起きることへの警戒感が続いている。

●16日 当地 Tribune 紙によると、JIRAMA（マダガスカル国営電力・水道公社）のロン・ウェイス社長が、汚職撲滅への取り組みを背景に、殺害予告や自宅駐車場での実弾発砲など深刻な脅迫を受けていると明かした。彼は社内に存在する「燃料と金のマフィア」との闘いを強調し、不正接続や資金流用などに関与する一部職員の存在を指摘。JIRAMA では過去 1 年間に 50 人が解雇、30 人が拘束されており、追い詰められた者たちが会社内部に混乱を引き起こそうとしている可能性がある。

●23日 当地 Midi 紙によると、22 日、実業家ラヴァトマンガが所有するグループ・ソディアット傘下のマダガスカル・セキュリティ・アカデミー (MSA) およびロヴア・ゴルフ場で、警察と司法警察官による家宅捜索が実施された。捜索は朝から夕方まで数時間にわたり、正式な令状に基づいて行われたが、警察や検察からは目的や理由についての公式発表はなかった。MSA は最近、国内外のメディアで注目を集めており、この捜索はラヴァトマンガ氏がモーリシャスでの金融不正疑惑に関する司法手続きの渦中にあるタイミングで行われた。ソディアット側は今回の件についてコメントを出していない。

●31日 当地 Express 紙によると、首都アンタナナリボでは、大気汚染が深刻化し、厚いスマogに包まれる日が続いている。気象総局によると、10 月 23 日から 29 日にかけて PM2.5 濃度が国内基準および WHO 基準の 4 倍に達し、特にアンパンドリアノンビ、アンドラハロ、ソアニエラナ、アンバトベの観測所で高い数値が確認された。気象条件が汚染物質の滞留を助長しており、今後 3 日間は悪化が続く見込みだ。医師らは、頭痛や呼吸器疾患、肺や膀胱のがん、眼病、さらには下痢やはしかの疑い例も増加していると警鐘を鳴らす。主な汚染源は車の排気ガス、工場の煙、野焼きやごみ焼却で、老朽化した車両が問題を悪化させている。医療関係者はマスクの着用を呼びかけ、高齢者や妊婦、乳児には外出を控えるよう促しており、市民の間には不安が広がっている。

1 内政

1日 当地主要各紙によると、9月30日、アムボヒジャトゥヴォ広場で「ジェネレーションZ」主導の大規模デモが行われ、地方からの参加者を含む数千人が集まった。当初は、水・電力不足や生活苦、統治不全への抗議が中心だったが、次第に政権批判が強まり、大統領辞任やラヴァトマンガ氏退陣を求める声が広がった。首都市議や著名人も加わり運動が拡大。治安部隊が催涙ガスで排除を試みたものの抗議は夕方まで続いた。また、上院議長ラヴァロマナナ氏が群衆と衝突する映像がSNSで拡散され、市民の政権不信を象徴する出来事となった。現場では報道関係者への暴行もあり、記者団体が抗議している

2日 当地主要各紙によると、抗議活動は社会不満の域を超えて、上院や憲法裁判所の解体、大統領辞任など憲法を超える要求へ発展し、制度への信頼崩壊と体制転換圧力

を示している。首都では「ジェネレーションZ」を中心に市民や学生、労組、アーティストらが参加し、治安部隊との衝突が激化、都市機能も麻痺しつつある。発端となつた国営電力水道公社JIRAMAの機能不全に対し、労組は透明化と責任追及を要求。社会・経済の混乱が拡大する中、法制度の硬直と民意の乖離が深まり、「超憲法的転換」への懸念も強まっている。軍や国際社会の対応次第でさらなる不安定化が懸念される中、教皇や国連が暴力停止と対話を呼びかけ、政権は新首相任命を含む体制刷新を急いでいる。

3日 当地主要各紙によると、国内では反政府デモが各地で再燃し、「ジェネレーションZ」を中心とした「鬭争調整委員会」が結成され、社会の幅広い層を巻き込む動きが本格化している。これに対し、ラジョリナ大統領は教会指導者らと面会して支援を受けたとする一方、外国勢力による介入や若者を狙ったサイバー攻撃による世論操作を主張。政界では前首相の後任選出が難航し、野党連合は交渉を離脱して抗議に合流、政権支持派も集会を予定しており、週末の衝突リスクが高まっている。弁護士会はデモ参加者の人権侵害を非難し、過去の政変を教訓に憲法遵守を求める声も広がる中、国際社会も全当事者に対し自制と対話を呼びかけている。

4日 当地主要各紙によると、ラジョリナ大統領はSNSで、一部野党と外国勢力がAIによる情報操作で若者を扇動し、クーデターを企てたと主張した。自身への帰国妨害や暗殺計画にも言及しつつ、電力・水問題や汚職について謝罪と改善の意思を表明した。これに対し「ジェネレーションZ」は発言を「妄想的」と批判し、弾圧の正当化だと反発。

6日 当地主要各紙によると、ラジョリナ大統領は4日、政情不安の打開に向け、大統領府で複数の団体（労働組合、市民社会、報道関係者、経済団体など）と会談を行い、対話と協議による平和的解決への意思を表明した。出席団体からは行政改革、治安回復、投資保護、ガバナンス改善など幅広い課題が提示され、国民対話や国家協議の必要性も強調された。大統領は制度改革の一環として、政治的意思決定への市民参加を目的とする経済・社会・文化評議会（CESC）の設置検討にも言及した。経済界からは、相次ぐ暴動・略奪による被害への懸念と、2026年度予算への危機対応組み込み、国際パートナーとの連携強化を求める声が上がった。

7日 当地主要各紙によると、ラジョリナ大統領は政権刷新と治安回復を目的に、軍出身のザフィサンブ・ルファン将軍を新首相に任命した。同氏は旧首相府で軍事官房長を務めた経験を持ち、政治と軍に通じる人物。大統領は治安、経済、汚職対策、水・電力問題、教育支援などで6か月以内に成果を出すよう求めたが、野党や市民団体は「旧体制の延長」と批判し、抗議を続けている。一方、実業家ラヴァトマンガ氏は特別番組で、大統領との関係悪化説を否定し、運営する「マダガスカル・セキュリティ・アカデミー（MSA）」は民間職業訓練機関で民兵養成とは無関係と説明。国家人事への関与や「国家マフィア」疑惑も根拠がないと述べ、仮当局の7年に及ぶ捜査が不起訴で終結したことを挙げ潔白を主張した。2028年大統領選への出馬は否定し、経済人として活動を続ける意向を示した。社会問題では、水・電力不足への抗議を理解しつつ暴力行為を非難し、自身の関与説を退けた

8日 当地主要各紙によると、大統領は軍事・公安・憲兵隊担当大臣の3大臣を任命。軍事大臣には統合参謀総長を務めたデラマシンジャカ将軍、憲兵隊担当には留任のラクトゥンジャザカ将軍が就任し、体制の継続が図られた。公安大臣には警察出身のランジアンベロ氏が起用され、初の女性公安相として注目されている。政府は治安回復と経済再建を最優先に掲げ、大統領は「公共秩序の回復は最重要課題」と述べ、抗議や略奪行為に「ゼロ容認」で臨む姿勢を示した。

9日 当地主要各紙によると、ラジョリナ大統領は大統領府での会合や演説を通じ、

2028年の大統領選に出馬しない意向を正式表明した。任期満了まで政権を維持し、停電問題の解決を最優先課題とする姿勢を強調。1年以内に首都アンタナナリボの停電を解消できなければ辞任すると公約し、火力発電所の稼働準備や太陽光発電計画などの緊急対策を発表した。また、政治的縁故による人事を改め、能力重視の採用に転換する考えも示した。一方、野党連合フィライサンキナは新首相任命を「民意を無視した挑発」と非難し、暴力が続く状況下での対話を拒否している。

10日 当地主要各紙によると、軍事大臣に就任したデラマシンジャカ紙は、就任式において軍の団結と規律の重要性を強調し、軍内部の結束を呼びかけた。政治的緊張が高まる中で、軍の忠誠心は国家にのみ向けられるべきであり、いかなる政治的利用からも独立していかなければならないと訴えた。他の閣僚人事については、大統領が新政府の閣僚および国務長官の公募を発表して以来、大統領府のLinkedIn採用ページには1500件近い履歴書が殺到している。

11日 当地主要各紙によると、陸軍人事・業務支援部隊（CAPSAT）の兵士が「国民弾圧を拒否する」と声明を発表し、その映像がSNSで拡散、抗議運動が再燃した。午後には軍上層部との交渉が決裂し、兵士らがデモ隊とともに5月13日広場へ進軍、治安部隊と衝突した。アノシやアンボヒダヒでも混乱が拡大し、実弾射撃で死者が出るなど暴力が発生。首都の一部地域はデモ隊の掌握下に置かれ、抗議の勢いが一気に高まった。

12日 当地主要各紙によると、陸軍人事・業務支援部隊（CAPSAT）は軍内での指揮権を掌握したと宣言し、デモステーヌ・ピクラ将軍を新たな参謀総長に据えるなど、軍の指導体制が再編された。同時に、5月13日広場では「ジェネレーションZ」の呼びかけに応じた市民・労組・学生らが大規模デモを展開し、大統領辞任と体制改革を要求。一方でラジョリナ大統領はサント・マリー島から仏軍機で極秘に移動し、所在不明となつた。

13日 当地主要各紙によると、上院常任局はラヴァロマナナ将軍を上院議長から解任し、最年長議員ンドレマンジャリ氏を暫定議長に選出した。13日の引き継ぎ式で新議長は安定維持と前任者の政策継続を誓い、次期議長選は10月21日に実施予定。ラヴァロマナナ氏は再選を辞退し、円滑な移行が行われた。一方、5月13日広場では反政府派が勝利を宣言し、CAPSAT支援のデモ隊が集結を続けている。

14日 当地主要各紙によると、13日夜、ラジョリナ大統領はフェイスブック等で約30分の演説を行い、クーデター未遂と暗殺計画の存在を明らかにしたうえで、流血回避のため安全な場所に退避したと説明した。演説は軍の介入で放送が妨げられ、3時間遅れで配信された。大統領は国外退避の報道に触れず、退避は軍衝突の回避と國家安定のためと強調し、憲法秩序の尊重が唯一の解決策だと訴えた。さらに恩赦令で収監中の8人を即時釈放し、夜間外出禁止令の解除を指示。政権維持と国民和解への姿勢を示した。マクロン仏大統領は情勢に懸念を表明し、憲法秩序の維持と若者参加の重要性を強調する一方、軍や外国勢力の介入に警戒を促した。

15日 当地主要各紙によると、14日、陸軍のランジアニリナ大佐が軍による政権掌握を正式発表した。国家機能の麻痺と政治危機を理由に、憲法を停止し、憲法裁判所や選管、司法機関、人権機関、上院などを即時停止する旨発表。一方、国民議会と地方自治体の長は維持され、「軍と憲兵の将校による軍事評議会」が2年間の移行政権を担うとした。期間中に憲法改正の国民投票と総選挙を実施し、「新共和国」への移行を掲げている。市中には「移行憲章」も出回り、暫定国家防衛評議会（CDNT）の設置と、軍幹部に加え市民代表らの参加が明記されている。高等憲法裁判所（HCC）はランジアニリナ大佐を暫定元首として承認する一方、憲法の継続性を主張。軍の行動との矛盾が生じ、統治の正統性をめぐる議論が深まっている。政変の背景には、議会に

による大統領弾劾と、それに対抗するラジョリナ大統領の議会解散の動きがあり、混迷の末に軍が主導権を握った。

16日 当地主要各紙によると、15日、シテニ氏が国民議會議長に選出された。また、同日、ランジアニリナ大佐は高等憲法裁判所の決定を尊重するとして、軍による憲法停止を取り消し。暫定国家元首に就任し、現行の憲法機関は継続されると発表した。軍提案の暫定期国家防衛評議会（CNDT）の詳細は未定で、暫定首相も未定。CNDTは汚職疑惑の実業家ラヴァトゥマンガに対する国際捜査を開始し、モーリシャスでの資産凍結を目指すとともに、フランス在住の元判事を代表に任命し調査を指揮させている。

17日 当地主要各紙によると、ランジアニリナ大佐は、大統領評議会は軍主体であるものの、次期暫定政府は文民が主導すると表明し、軍事政権ではないとの立場を強調。政権掌握はクーデターではなく憲法に基づく移行と主張し、国際社会に対して正当性の承認を求める構え。高等憲法裁判所（HCC）の決定を尊重し、以前の違憲な命令（憲法停止など）は全て無効とし、国家機関の存続を明言。選挙については、憲法が規定する60日以内の大統領選挙実施は現実的でないとし、CENI（独立選挙管理委員会）の改革と有権者名簿の見直しを優先事項と位置付ける。また、雨季の影響も踏まえ、HCCに18か月～2年の移行期間を求める意向。アフリカ連合はマダガスカルの資格停止を発表する一方、フランスは制裁に言及していない。

18日 当地主要紙によると、17日、ランジアニリナ大佐が正式にマダガスカル大統領に就任し、エネルギー危機の克服と食料自給を最優先課題に掲げた。文民中心の政府による政治安定と国民和解、新憲法制定、選挙制度改革、行政刷新、汚職撲滅、効率的な公共支出を柱とする統治方針を発表した。同日の就任式では、高等憲法裁判所（HCC）所長が、今後は政権の道具とならず憲法に忠実な独立機関として職務を果たすと表明。ラジョリナ氏指名のメンバーを含むHCCの姿勢変化として注目されている。

20日 当地主要各紙によると、ランジアニリナ新大統領は18日にアンボヒマナンボラ発電所を視察し、慢性的な電力不足を解消するため太陽光発電や熱力発電の増設を推進している。一方、実業家ラヴァトゥマンガ氏に関する逮捕状の文書がSNSで流出したが、汚職対策部門は偽造と否定し、新政権側は真実だと主張して対立が続く。19日にはランジアニリナ大統領がFJKM教会の就任礼拝で宗教界との協調を強調し、国家再建に向けた姿勢を示した。また、与党TGVの幹部や議員宅が国家安全保障に関わる疑いで搜索され、議会内でも波紋が広がっている。

21日 当地主要各紙によると、20日、ランジアニリナ新大統領は、経済界出身のラジャオナリヴェル氏を首相に任命した。同氏はFivmpama（マダガスカル企業協会）やBNIマダガスカルの会長を歴任し、世界銀行やアフリカ開発銀行、EUなどとの交渉経験を持つ経済・財政の専門家。極度の貧困や電力・水問題、汚職など課題が山積する中、実務能力を重視した人選とされる。一方、政治的対話の欠如や経済界との近さを懸念する声もあり、「ジェネレーションZ」からは期待と不満が交錯している。

22日 当地主要各紙によると、ラジャオナリヴェル新首相は任命への批判に対し「時間を与えてほしい」と述べ、実績で信頼を得る意志を示すとともに、法の厳格適用や行政改革、公金横領への厳罰、政府高官の出国制限など「寛容ゼロ」の姿勢で政権運営に臨む構えを見せているが、この一律の出国制限措置には憲法や法手続きとの矛盾が指摘されている。一方、国民議会のシテニ議長は第2回通常会期の冒頭で、不処罰の終焉と国家の再建を強調し、略奪に関与した者への責任追及とともに、国民の期待に応える緊縮型の2026年予算案の早期提出を政府に求めた。

23日 当地主要各紙によると、引継式を終えたラジャオナリヴェル首相は、汚職撲滅と公正な統治を掲げ「透明で責任ある政府」の構築を約束した。しかし、医学生や教

員のストライキで医療や教育が停滞し、刑務官組合の抗議で司法機能も影響を受けるなど、社会サービスは深刻な混乱に陥っている。迅速な組閣と2026年度予算案の再編が急務とされる中、政治的混乱の懸念が強まっている。一方、首相任命に対する不満から数百人の市民と一部軍関係者が5月13日広場に集まり抗議し、旧体制復活への失望を表明。陸軍の有力将軍ラフィディソン氏は権力の腐敗を厳しく批判し、軍内部にも亀裂が生じていることを示唆した。

24日 当地主要各紙によると、「ジェネレーションZ」とシテニ国民議会議長の対立が激化し、旧政権関係者との密会疑惑をめぐって政治的不信が拡大している。議会では、与党会派IRMARは多数派維持を強調し分裂説を否定したが、内部対立を抱え主導権回復は不透明だ。アンチラナナでは市長ジャオヴォジョザラが凱旋し、若者の犠牲に黙祷を捧げつつ再建への決意を表明した。

25日 当地主要各紙によれば、政府はラジョリナ前大統領のマダガスカル国籍を正式に剥奪した。また、前政権有力支援者ラヴァトマンガ氏はマネーロンダリング疑惑でモーリシャス当局に逮捕され、巨額資産が凍結。一方14日の決定に関するラジョリナ前大統領の高等裁判所への再審請求は憲法裁判所により「受理不能」とされ、退けられた。

27日 当地主要各紙によると、70人超の議員が議員グループIRMARを離脱し、「大統領多数派」を新たに結成して共和国再建大統領を支持、国の再建と改革推進に協力する姿勢を示した。離脱者は旧IRMARの約8割を占め、他会派出身者も含まれるため、議会勢力図が大きく変化した。

28日 当地Express紙によれば、国民議会で、与党グループIRMARを離脱した複数の議員が、憲法違反により議員資格を失う可能性が浮上している。憲法第72条は「議員は当選時の政党・会派を離れて他の政治グループに加入した場合、失職する」と定めており、その判断は高等憲法裁判所によって下される。IRMAR会派代表のレサンパ氏は離反者に含まれておらず、失職手続きの申し立てを行うかは未定。

https://www.lexpress.mg/2025/10/assemblee-nationale-des-deputes_0854020819.html

29日 当地主要各紙によると、ランジアニリナ暫定大統領は、28日に発足した新政権に「60日以内に成果を示せ」と指示し、ラジャオナリヴェロ首相率いる29名（女性10名）の閣僚が厳しい環境下で始動した。内閣は政治家、軍人、専門官僚、若手を組み合わせた構成で、汚職対策と経済再建を最優先に掲げる。重点分野はエネルギー、水、保健、教育、安全保障、物価安定に加え、農業やバニラ産業、観光の再活性化。財政では緊縮と透明性の確保が求められる。大統領は清廉と奉仕の姿勢を強調し、腐敗一掃と国際的信頼回復を指示。主要政党TIM、MMM、HVMからも閣僚が参加し、地域バランスに配慮したが、停電や物価高への対応が不十分なら内閣改造もあり得るとの見方が広がっている。

30日 当地主要各紙によると、国民議会常任委員会選挙でフィライサンキナが主要ポストを掌握し、無所属議員と連携して下院の主導権を獲得。これによりIRMAR支配が崩れ、全国的な政界再編が進む。旧IRMAR元閣僚3人の議席復帰問題が浮上する中、首相府で閣議が開かれ、新たな政府要職と刑務行政総局長の任命、前大統領任命の23人地域知事の解任が決定された。

31日 当地主要各紙によると、ヴァロマナナ元大統領率いる政党TIMは、約1年所属した野党連合フィライサンキナを離脱し、政権奪還を目指す独自路線に転換した。ラジョリナ政権崩壊後、党員の閣僚入りや議会要職獲得を通じて影響力を回復し、ラヴァトマンガ氏または後継者の大統領選出馬を視野に全国再編を進めている。国民対話（Concertation Nationale）を前に、政府が国家再建や新憲法制定を掲げる中、次期大統領選をめぐる駆け引きが焦点となる見通しだ。一方、ラジョリナ前政権の側近リナ・

ラコトマンガ氏とサンドラリマララ氏は汚職疑惑で出国を禁じられ、司法手続きに直面する可能性が高まっている。

2 外政

7日 当地 Express 紙によると、モーリシャスのポートルイスにて、インド洋委員会（COI）の加盟国の税関総局長らが集まり、地域の税関協力を強化する「税関委員会」の正式発足が宣言された。2026 年に向けた地域戦略の柱は、輸出入に関する規制情報を集約するポータルの設置と企業支援ネットワークの構築、情報共有と犯罪防止体制の確立、他の COI プロジェクトとの連携によるシナジー創出であり、証明書制度、海上・港湾の安全、島間廃棄物輸送などに関する研修も予定されている。

<https://www.lexpress.mg/2025/10/cooperation-le-comite-des-douanes-de-la.html>

16日 当地主要各紙によると、軍が政権を掌握したことを受け、フランス政府は現地の緊迫した情勢に深い懸念を示しつつ、平和的かつ持続可能な解決策を見出すために対話と責任ある行動を呼びかけた。仮外務省の声明では、暴力により負傷者が出てこと、民主主義、自由、法の支配の尊重が不可欠であると強調。とりわけ、若者を中心とした国民の「正義・機会均等・基本的人権への要求」が正当に受け止められるべきだと訴えた。フランスはアフリカ連合や南部アフリカ開発共同体、インド洋委員会などの地域機関による仲介努力を支持する姿勢を示し、国際社会全体の関与も必要だと指摘している。

16日 当地主要各紙によると、SADC（南部アフリカ開発共同体）はマダガスカルのクーデター未遂などの政治危機を深刻に受け止め、今週中に調査団を派遣する。調査団は元マラウイ大統領ジョイス・バンダ氏が率い、事実確認や緊張緩和、対話の促進を目的とする。SADC はマダガスカルの平和、憲法秩序、民主主義の維持を支援すると表明している。

16日 当地主要各紙によると、アフリカ連合（AU）は 15 日、マダガスカルを即時に加盟資格停止とする決定を下した。これは同日行われた第 1306 回平和安全保障理事会の会合で決議されたもので、AFP 通信によれば、マハムード・アリ・ユスフ AU 委員会議長が「マダガスカルは即時に停止される」と明言した。すでに 13 日には AU が「憲法に反する政権交代は容認しない」とする原則を再確認し、あらゆる違憲な権力掌握の試みを断固として拒否する立場を表明していた。

20日 当地 Newsmada 紙によると、南部アフリカ開発共同体（SADC）の代表団が 19 日、政治対話の仲介と解決策模索のためマダガスカルに到着した。団長はクーラ・イシュマエル・テレツィアネ教授で、滞在中は与野党や市民勢力と意見交換を行い、国内対話を通じた解決を目指す。滞在期間は未定で、ランジアニリナ大統領との会談も予定されている。

<https://newsmada.com/2025/10/20/situation-politique-a-madagascar-une-mission-de-la-sadc-dans-nos-murs/>

22日 当地 Midi 紙によると、ランジアニリナ再建共和国大統領はイアヴォロハの執務室でロシア大使と会談した。これは新政権発足後、最初期に公式に迎えられた外交代表の一人で、モスクワがアンタナナリボとの関係強化を望んでいることを示す。両者は移行期間中の友好協力について話し合い、先週もランジアニリナ大統領はロシアの臨時代理大使や「ロシア友の会」と面会しており、旧政権崩壊後に両国の関係深化を図る活動が活発化している。

<https://midi-madagasikara.mg/rencontre-avec-lambassadeur-russe/>

23日 当地 Tribune 紙によると、南部アフリカ開発共同体（SADC）の使節団が 10 月 22 日、大統領宮殿を訪問し、マラウイ外務・法務担当長官カチャレ氏を団長とする公式

ミッションを開始した。今回の訪問は、10月16日に開催されたSADCトロイカ臨時首脳会議の決定に基づくもので、10月19日から27日まで実施される。マラウイ、エスワティニ、タンザニアの代表に加え、SADC事務局の政治・防衛・安全保障部門が支援する。本ミッションを通じて政治状況の包括的な報告をまとめ、今後の対話や調停の必要性を分析し、近く開かれるSADC首脳会議で勧告を提出する見通し。

<https://www.madagascar-tribune.com/Une-delegation-de-la-SADC-recue.html>

24日 当地Midi紙によると、フランス大使はランジアニーナ大統領とラジャオナリヴェル首相を訪問し、政治移行期の課題や民主化の展望を協議した。フランス大使は民間の関与と「合理的な期限内」での選挙実施の重要性を強調し、フランスが民主的安定と制度的信頼性を重視している姿勢を示した。経済協力では、100億円超の融資による都市型交通プロジェクトなど既存の連携を維持しつつ、新政府の方針や国民の要望に沿った柔軟な支援を模索している。水・電力・教育・腐敗対策などを重点分野に据え、フランスはマダガスカルとの関係再構築を通じて、経済的実利と外交的影響力の両立を図ろうとしている。

<https://midi-madagasikara.mg/sortie-de-crise-gouvernement-civil-et-des-elections-dans-un-delai-raisonnable-soutient-la-france/>

25日 当地Express紙によると、大統領は大統領宮殿で各国外交団と会合を開き、新政権の「6本柱」に基づく国家再建方針や国際協力の方向性を説明。イギリス大使館はこの会談を高く評価した。現在、外交チャンネルを通じた透明性の確保と信頼回復が、マダガスカルの安定への鍵となっている。

[https://www.lexpress.mg/2025/10/crise-politique-la-diplomatie-pied-duvre.html](https://www.lexpress.mg/2025/10/crise-politique-la-diplomatie-pied-du-vre.html)

29日 当地Midi紙によると、24日、英大使は新任のエルナイブ法務大臣と会談し、汚職対策の強化に向けた協力を確認した。イギリスは、マダガスカルの発展を妨げている汚職問題に対し、司法制度の透明性向上や公正な裁きを通じて支援する意向を表明。英大使は「公正な裁きは不正を抑止し、国民に正当な資源を取り戻す力となる」と強調した。両国は今後、ガバナンス改善や制度改革を柱に、司法関係者の育成や制度強化で連携を深める予定。

<https://midi-madagasikara.mg/royaume-uni-madagascar-collaboration-renforcee-dans-la-lutte-contre-la-corruption/>

30日 当地Midi紙によると、新政権の発足を受け、欧州連合(EU)は「確認した(prend acte)」との声明を発表した。駐マダガスカルEU大使は、新政府の設立を歓迎し、経済再建と国家開発という重要課題に取り組む当局への協力姿勢を強調。EUは善政、法の支配、財政責任、腐敗防止を重視する大統領方針に沿って新閣僚との対話を始める用意があると述べた。また、政府が示す包摂的な対話への意欲を評価し、安定・持続可能な発展・民主主義強化を軸にした協力関係の継続を確認した。

<https://midi-madagasikara.mg/nouveau-gouvernement-lunion-europeenne-prend-acte-selon-roland-kobia/>

31日 当地NewsMada紙によると、ラジャオナリヴェル首相は、30日に欧州連合(EU)大使と会談し、最近の街頭での抗議活動も踏まえつつ、社会・経済分野の主要協力プロジェクトについて協議した。EU側はマダガスカルの主要貿易・投資パートナーであり、無償援助などを通じて開発支援を続ける姿勢を確認した。また、首相は世界銀行常駐代表とも会談し、エネルギー、水、教育、保健といった基礎サービス改善を最優先課題とする政府方針を説明。両者は、来週以降も技術チーム間で協議を継続し、短期的・中期的に成果の見える形で生活基盤を向上させる方策を模索することで一致した。

<https://newsmada.com/2025/10/31/fitakiana-teny-an-kianja-niaraha-nidinika-ny->

3 経済

1日 当地 Midi 紙によると、AGOA（アフリカ成長機会法）の1年延長にトランプ政権が支持を表明し、多くの雇用が守られる見込みとなった。AGOAはアフリカ諸国が米国へ関税なしで製品を輸出できる制度で、特にマダガスカルの繊維産業においては約20万人の正式雇用を支える重要な役割を果たしている。2022年の米国向け輸出は約9億5,000万ドルで、そのうち4億1,200万ドルが繊維・衣料品関連であり、繊維産業はGDPの6.5～8%を占めることもある。しかし、延長の可否は議会の承認が必要であり、マダガスカルの政治危機が長引けば、憲法秩序の維持が条件となるため、除外のリスクや国際支援の減少も懸念されている。

<https://midi-madagasikara.mg/agoa-soutien-de-ladministration-trump-pour-une-prolongation-dun-an/>

1日 当地 Midi 紙によると、電力不足への抗議を受け、マダガスカル当局は計画停電を中止し、停電のない電力供給を維持しているが、その結果、燃料費が急増し国家財政に深刻な負担を与えていた。現在、水力発電所（アンデカレカ、マンドラカ、アンテロミタ、ファラハンツアナ）や太陽光発電所（アンバタランピ、アンツィラベ）では需要を賄えず、アンボヒマナンブラの火力発電所のタービンが連日フル稼働している。この発電には1日あたり15,000リットル以上の燃料が必要とされ、アリアリ安や国際燃料価格の高騰により、燃料輸入のコストは急増。JIRAMA（国営電力会社）は赤字経営で資金不足のため、補助金の負担は国家財政に転嫁され、公共サービスの圧迫や財政赤字の拡大、債務増加につながる恐れがある。専門家は、これは短期的な「火消し」策に過ぎず、中長期的にはエネルギー믹스の多様化、需要管理、技術的損失の削減、JIRAMAの経営改善といった構造改革が不可欠だと警告している。

<https://midi-madagasikara.mg/electricite-vers-une-accumulation-inquietante-des-dependances-en-carburant/>

2日 当地主要各紙によると、AGOA（アフリカ成長機会法）が9月30日に期限切れとなり、これに伴いマダガスカルから米国への輸出品には15%の関税が課されることになった。AGOAは2000年から続き、主に繊維産業や農産品（バニラや精油など）を支え、約15万人の直接雇用と40万人の間接雇用を生んできた。米国議会での予算問題や政治的対立により延長手続きが滞っており、関税が即時適用されているものの、協定が再開された場合は過去の関税が返還される可能性がある。この影響を受け、マダガスカルは米国市場への依存を減らすため、アフリカ諸国や欧米・中東諸国などの新たな経済連携を模索している。

6日 当地 Express 紙によると、10月の燃料価格改定により、ガソリンの価格がわずかに下がり、リットルあたり30アリアリ減の5,060アリアリとなった。一方、ディーゼルは170アリアリ増の4,700アリアリ、灯油は90アリアリ増の3,470アリアリに上昇。特に灯油は年初から継続的に値上がりしており、農村部への影響が懸念される。石油公社（OMH）によると、これらの調整は国の補助金縮小と市場価格への段階的な適応を目的としており、為替と国際原油価格に連動する自動価格調整制度の一環。価格変動幅は月ごとに±200アリアリ以内とされている。全体として、ガソリンは小幅な値下げが見られるものの、その他の燃料は引き続き上昇傾向にある。

<https://www.lexpress.mg/2025/10/carburants-le-prix-du-sans-plomb-baisse.html>

7日 当地 Express 紙によると、7日から9日にかけて、トアマシナ港からアンタナナリボへ向けて Jirama の 105MW 発電プロジェクト用大型発電機部品の第1陣が輸送されるため、国道 RN2 沿線で交通規制が実施される。対象区間は7日にトアマシナ～ブ

リカヴィル、8日にブリカヴィル～モラマンガ、9日にモラマンガ～アンタナナリボで、毎日5時から18時までの間に時速30km以下で移動する。

<https://www.lexpress.mg/2025/10/rn2-des-perturbations-annonces.html>

16日 当地 Express 紙によると、ティエリー・ド・バイユールがマダガスカル航空のCEOを辞任した。社員組合からの圧力を受けた形で、彼は企業と従業員、そして国際的信用を守るために「熟慮の末の苦渋の決断」として退任を表明。辞任は取締役会の承認待ちだが、運営の継続は暫定的に執行委員会が担うという。会社は現在も財政的に非常に脆弱な状態にあり、支払い期限が迫る中で、ド・バイユールは国際的な支援喪失のリスクを警告した。これに先立ち、社員組合は10月17日正午までにCEOと外国人顧問の辞任を要求し、応じなければ指示を拒否し独自の暫定運営体制を敷くと宣言していた。

<https://www.lexpress.mg/2025/10/madagascar-airlines-thierry-de-bailleul.html>

20日 当地 Newsmada 紙によると、国際通貨基金（IMF）は10月の世界経済見通しで、アフリカの低所得国に対する米国のAGOA（アフリカ成長機会法）の終了が、マダガスカルやレソトなどに深刻な影響を与えると警告した。マダガスカルでは、AGOA停止により繊維製品が米国で15%の関税対象となり、利益率の低い産業にとっては大きな打撃となる。IMFと世界銀行の年次総会では、アフリカの貿易多様化や域内バリューチェーン強化の必要性も強調された。米国駐在のマダガスカル大使も、AGOA終了は雇用と投資に対する重大な脅威だと述べている。

<https://newsmada.com/2025/10/20/interruption-de-lagoa-prevision-inquietante-du-fmi-pour-madagascar/>

22日 当地 Express 紙によると、2026年の国家予算案は、最近の政治的・社会的混乱を受けて全面的な見直しが必要とされている。前政権が9月に策定した予算案は、4.8%の経済成長を見込んでいたが、9月末の暴動による約2,000億アリアリの損害や税収減、特に税関職員のストライキによる影響から、成長率や歳入見通しの下方修正が避けられない状況にある。また、IMFの支援に頼ることも不透明で、現状では海外援助を予算の前提とするのはリスクが高い。さらに、新政府の発足に伴う組織改編が予想され、前政権の予算配分案との整合性も問われている。新大統領ミカエル・ランジアニリナは、エネルギー、教育、保健といった国民の生活に直結する分野への支出を優先する「財政の健全化と緊縮政策」を掲げており、新予算案はその方針を反映したものとなる見通し。

<https://www.lexpress.mg/2025/10/loi-de-finances-2026-le-budget-de-letat.html>

27日 当地 Express 紙によると、トアマシナ港の拡張工事が最終段階に入り、進捗率は72%に到達。新たに整備された10ヘクタールのハスティー埠頭はすでに稼働しており、4,500コンテナを収容可能。全長333メートル、深さ16メートルの新コンテナ埠頭C4は2026年3月までに一部運用開始予定で、14,000TEU級の大型船の受け入れが可能になる見込み。2018年の着工以来、荷役効率は40%向上し、港の混雑も緩和。事業には防波堤延長、5本の桟橋建設、旧埠頭の浚渫などが含まれる。完成後はトアマシナ港が地域物流の中核として再生し、2027年開催予定の「マリタイム・ウィーク」に向けて準備が進む。

<https://www.lexpress.mg/2025/10/toamasina-lextension-du-port-tourne.html>

30日 当地 Tribune 紙によると、閣議は2026年の当初予算案（PLFI）を承認し、暫定政権の初の予算方針として、新任の経済財務大臣が指揮を執ることになった。予算は、エネルギー供給、飲料水・衛生、医療、教育、若年層の雇用、国民連帯の6つの優先目標を達成することを目的としている。しかし、これらの社会的目標と緊縮財政方針との両立には疑問が残る。

<https://www.madagascar-tribune.com/Le-budget-2026-approuve-par-le.html>

4 社会

1日 当地 Midi 紙によると、現在の政治・社会不安の影響で観光業が深刻な打撃を受けており、多くの外国人観光客が地方で足止めされ、ヨーロッパ諸国や UAE からの予約が次々にキャンセルされている。航空会社もフライトを停止し、一部の観光客は帰国できない状況にある。観光業界は全額返金への対応や雇用維持に苦しみ、業界団体は政府に緊急支援を要請している。繁忙期にもかかわらず観光が停滞し、今後は国際的な信頼回復とプロモーション戦略の見直しが急務となっている。

<https://midi-madagasikara.mg/crise-plusieurs-touristes-bloques-dans-les-regions-annulations-en-cascade-des-reservations/>

8日 当地 Express 紙によると、7日、首都アンタナナリボで若者運動「ジェネレーション Z」が 10 日目の抗議行動を続行した。医学生らが白衣姿でデモに参加し、保健省に向かう途中で治安部隊に阻止され、催涙ガスで強制排除された。午後には再びアノシやマハマシナ周辺で若者らが集まり、アムボヒジャトヴォ方面へ進行。アムボヒダヒではバリケードが築かれ、投石も発生したため、治安部隊が再度催涙ガスで応戦し、最終的に集団は解散した。先週まで抗議が集中していた他の地区（アンタニナンドロ、ツィアゾタフォ、アンカディフツイ）はこの 2 日間静かで、運動の勢いがやや後退した可能性もある。一方で、治安側の対応は組織的になりつつあり、現場の掌握が進んでいる様子も見られる。

<https://www.lexpress.mg/2025/10/manifestation-la-gen-z-poursuit-sa.html>

10日 当地 Midi 紙によると、21 名のマダガスカル人がカンボジア・シェムリアップで現地警察に保護され、現在も拘束下にあることが在中国マダガスカル大使館より発表された。彼らは虚偽の就職斡旋に騙され、人身売買ネットワークの犠牲となったもので、犯罪組織により拘束され、オンライン詐欺に加担させられていた。今回の警察による保護は、安全確保と今後の本国送還に向けた重要な一歩と位置づけられており、大使館はカンボジア当局との緊密な連携のもと、彼らの法的地位の明確化と人道的対応に努めている。状況が整い次第、早急に帰国支援が実施される予定。

<https://midi-madagasikara.mg/21-malgaches-victimes-dun-reseau-de-traite-de-personnes/>

15日 当地 Express 紙によると、14 日以降、首都アンタナナリボでの不安定な情勢を受けて、エールフランスなど複数の航空会社が同地へのフライトを一時停止した。空港自体は閉鎖されておらず、イヴァト国際空港は通常通り運用を継続しているが、安全状況の評価次第で運航再開の判断がなされる見通し。

<https://www.lexpress.mg/2025/10/transport-aerien-suspension-temporaire.html>

15日 当地 Express 紙によると、首都では徐々に平穏が戻りつつあり、教育・交通・商業など一部の活動が再開されている。5月 13 日広場が市民に開放されたことをきっかけに、私立学校では授業再開が進み、一部では対面とオンラインの併用も始まった。都市交通も通常運行に近づき、以前は 40%にとどまっていたバスの運行も大半が復旧。中心部の市場や店舗も営業を再開した。一方で、公立学校や行政機関は依然として閉鎖中で、多くの職員がデモに参加している。街に平穏は戻りつつあるものの、市民や事業者の間では再び混乱が起きることへの警戒感が続いている。

<https://www.lexpress.mg/2025/10/antananarivo-certaines-activites.html>

16日 当地 Tribune 紙によると、JIRAMA（マダガスカル国営電力・水道公社）のロン・ウェイス社長が、汚職撲滅への取り組みを背景に、殺害予告や自宅駐車場での実弾発砲など深刻な脅迫を受けていると明かした。彼は社内に存在する「燃料と金のマフィア」との闘いを強調し、不正接続や資金流用などに関与する一部職員の存在を指

摘。JIRAMA では過去 1 年間に 50 人が解雇、30 人が拘束されており、追い詰められた者たちが会社内部に混乱を引き起こそうとしている可能性がある。

<https://www.madagascar-tribune.com/Jirama-menace-de-mort-contre-le.html>

20 日 当地 Express 紙によると、18 日、モロンダバのバオバブ並木北部で火災が発生し、強風にあおられて急速に燃え広がったが、地元住民や関係機関の消火活動により観光地のバオバブは無事だった。被害は主に再植林地やサバンナに及び、約 7 ヘクタールが焼失。乾季に入ってから全国で火災が多発し、アンカラファンツィカ国立公園などの保護区も複数回被害を受けている。観光資源でもある自然環境の破壊は経済にも打撃を与えるが、消防用航空機力ナディアの試験導入は現在中断中で、再開の見通しは立っていない。

<https://www.lexpress.mg/2025/10/feux-de-brousse-lallee-des-baobabs.html>

23 日 当地 Midi 紙によると、22 日、実業家ラヴァトマンガが所有するグループ・ソディアット傘下のマダガスカル・セキュリティ・アカデミー（MSA）およびロヴァ・ゴルフ場で、警察と司法警察官による家宅捜索が実施された。捜索は朝から夕方まで数時間にわたり、正式な令状に基づいて行われたが、警察や検察からは目的や理由についての公式発表はなかった。MSA は最近、国内外のメディアで注目を集めており、この捜索はラヴァトマンガ氏がモーリシャスでの金融不正疑惑に関する司法手続きの渦中にあるタイミングで行われた。ソディアット側は今回の件についてコメントを出しているない。

<https://midi-madagasikara.mg/groupe-sodiat-perquisition-au-siege-de-madagascar-security-academy-et-au-golf-du-rova-a-andakana-2/>

27 日 当地 Newsmada 紙によると、25 日、26 日にアンカロンドラノ、ツアラマサイ、アンドハタペナカで相次いで大規模火災が発生し、倉庫や住宅が焼失、数百人が被災した。最初の火災はアンカロンドラノの工業地帯で発生し、4 社の倉庫が全焼、原因は不明。翌日ツアラマサイでは調理中の火の不始末から 100 棟以上が焼け、高齢者 2 人と子ども 1 人が負傷、約 300 人が家を失った。その後、アンドハタペナカでも電気のショートによる火災で 10 棟が焼失。被災地には元大統領ラジョリナ派や再建政府関係者、行政当局が支援物資や金銭を届け、救援活動が行われた。

<https://newsmada.com/2025/10/27/ankorondrano-tsaramasay-andohatapenaka-des-incendies-violents-font-rage/>

29 日 当地 Express 紙によると、アンタナナリボ大学で長らく停止していた活動が再開され、入学試験の日程が再編された。9 月 26 日の抗議デモ以降、学業と行政業務が中断していたが、大学側は 10 月 27 日の評議会で再開を正式決定。これにより 2024～2025 年度の授業・試験が再び進行し、2025～2026 年度の入試日程も確定した。

<https://www.lexpress.mg/2025/10/enseignement-superieur-les-concours.html>

29 日 当地 Express 紙によると、新内閣の発足にもかかわらず、マダガスカルの公的サービス各部門では緊張が続いている。教育現場では、教員たちが自分たちの推薦を無視した新しい教育大臣に不満を抱き、ストライキを継続している。医療分野では、医学生や研修医が「サービスゼロ」を維持し、大学病院では緊急治療のみが行われ、手術や通常診療が停止している。刑務所職員も新規収容者の受け入れを拒否し、専用の行政局設置を要求している。また、電力・水道公社の職員も閉鎖状態を続け、管理者の解任を求めている。

<https://www.lexpress.mg/2025/10/nomination-des-ministres-la-suspension.html>

31 日 当地 Express 紙によると、首都アンタナナリボでは、大気汚染が深刻化し、厚いスモッグに包まれる日が続いている。気象総局によると、10 月 23 日から 29 日にかけて PM2.5 濃度が国内基準および WHO 基準の 4 倍に達し、特にアンパンドリアノンビ、

アンドラハロ、ソアニエラナ、アンバトベの観測所で高い数値が確認された。気象条件が汚染物質の滞留を助長しており、今後3日間は悪化が続く見込みだ。医師らは、頭痛や呼吸器疾患、肺や膀胱のがん、眼病、さらには下痢やはしかの疑い例も増加していると警鐘を鳴らす。主な汚染源は車の排気ガス、工場の煙、野焼きやごみ焼却で、老朽化した車両が問題を悪化させている。医療関係者はマスクの着用を呼びかけ、高齢者や妊婦、乳児には外出を控えるよう促しており、市民の間には不安が広がっている。<https://www.lexpress.mg/2025/10/environnement-antananarivo-etoiffe-sous.html>

(了)